

令和 7 年度 主な防災対策事業

1 防災行政無線等の適切な運用 87,931 千円

災害情報を市民等に広く確実に伝達するため、防災行政無線の一部を更新するとともに、防災行政無線の聞こえづらい地域への情報発信を補完するため、戸別受信機の貸与を開始します。

2 災害時在宅生活支援の推進 4,432 千円

災害時に在宅で被災生活を行う市民を支援するため、生活支援施設として井口つばき児童遊園（井ロー一丁目）とけやきの杜児童遊園（大沢三丁目）の防災倉庫に炊き出し用設備や仮設トイレ、スタンドパイプ等を配備します。

3 NP0 法人「Mitaka みんなの防災」との連携による地域防災力向上 19,535 千円

「Mitaka みんなの防災」との連携により、地域全体の自助と共助の防災力向上の取組を進めます。引き続き、市民向け防災イベントや防災出前講座等による防災意識の普及啓発を行うとともに、市立小・中学校における防災教育の充実・強化に取り組みます。

4 受援・応援計画の策定 4,638 千円

災害発生時に他自治体等からの応援受入れや、被災した自治体へ応援職員を派遣する際の具体的なルールや手順、体制等をまとめた受援・応援計画を策定します。計画策定に当たっては、災害時に必要となる業務量や人員体制の整理、応援職員の配置など、BCP（事業継続計画）との整合性を含め検討するとともに、広域的な対応も視野に入れ、各自治体間での標準化の視点で東京都や近隣市の計画との整合を図ります。

5 外国籍市民向け防災ガイドブックの作成 2,185 千円

外国籍市民への情報提供の充実を図るため、みたか国際化円卓会議からの提言を踏まえ、災害等の緊急時に役立つ情報をまとめた防災ガイドブックを作成します。また、公益財団法人三鷹国際交流協会と連携し、市ホームページ等を通した情報発信に取り組みます。

6 災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化 6,590 千円

今後の福祉避難所のあり方について検討するとともに、個別避難計画の対象者を拡充するなど、災害時における要支援者・要配慮者の支援体制の強化を図ります。

7 国立天文台と連携したまちづくりの推進

29,038 千円

天文台敷地北側ゾーンにおける新たな施設整備エリアと第七中学校敷地を地域の共有地「おおさわコモンズ」と位置付け、森の学校や多世代が集う居心地の良い交流の場、地域の防災拠点を創ります。また、小学校などの跡地利用や周辺の地域資源などを含めたエリア全体のまちづくりに取り組みます。

震災時はもとより、地域が抱える風水害等あらゆる災害に対応できるよう、おおさわコモンズは、命と暮らしを守る防災拠点と位置づけ、新たな三鷹市の避難所・避難場所のモデルとなるよう検討します。「公助」の取組のほか、自らの生命は自らが守るという防災の原則である「自助」、地域における助け合いにより自分たちのまちは自分たちで守る「共助」により、総合的に防災・減災まちづくりを進めます。

8 災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る訓練の実施

990 千円

令和6年3月に策定した災害廃棄物処理計画を踏まえて、災害廃棄物を一時的に保管する仮置場の設置・運営に係る訓練を実施し、計画内容の検証を行います。

9 井口特設グラウンドの利活用の推進

51,918 千円

地域の防災力の向上、市内医療体制の拡充を図るため、令和6年度に公募により選定した医療事業者と定期借地契約を締結し、新たな病院の開設に向けた取組を進めるとともに、既存の防球ネット、万年塀等の工作物の撤去等を行います。

また、井口グラウンドの整備に伴い、グラウンド内に24時間通行可能な東西通路を設けて、西部地区の拠点である井口コミュニティ・センターへの動線を確保しました。なお、隣接する井口つばき児童遊園との一体的な利用を図るため、防災・コミュニティ広場として同遊園を整備し、かまどベンチなどの防災設備や、災害時の在宅生活を支援するための資機材等を保管する防災倉庫を設置し、7月1日より災害時在宅生活支援施設として供用を開始しました。